

11月28日、京大会館にて、岩本ゼミの年間の活動のメインイベントともいうべき関西学院大学鈴木克彦ゼミとのディベートが行われました。テーマは「韓国での経済通貨危機に際して、IMFの課した処方箋は正しかったか？」です。「アジア通貨危機」は、ここ一年の間に発生したタイムリーな話題である、われわれの学習する「国際マクロ経済学」で説明がある程度可能である、日本経済と密接な関係を持つアジアでの出来事であるなどといった点で、非常に興味を持って取り組むことができました。

ディベートに至るまでの交渉の経緯とその結果、そして当日なされた議論の具体的な内容について、以下ご報告します。

テーマ設定

まずはとにかくにも、テーマ設定である。例年「〇〇でないとディベートはしません」などと相手にはかなり強引なところがあると先輩方からよく聞かされてきたため、今年は先手を打って最初にこちらからテーマをいくつか提示してみた。相手もすんなり受け入れ、とりあえず「IMFの処方箋の是非」について行うことになる。

ところが数日後、関学から、「それは肯定側の方が不利ですよ。」と一言。「なんでテーマを有利不利でかたづけねん！」と内心想いながらも「まいつか」という感じでIMF擁護の立場をとることを決定する。実はこの一言は関学のディベートに対する考え方を象徴的にあらわしている。しかしこの時点ではこれは些細な問題にすぎなかった。ここで考え方の違い¹を放置しておいたことにより、後に論点がわれわれの望まない方向にずれてくることになるのだが、この時点での私には知る由もないことだった…

鈴木ゼミと会う

例年、テーマの解釈について直前になっていろいろ食い違いが出てきており、それは先輩方からよく聞かされる。それはどうやら鈴木ゼミの側もそう思っていたらしく、一度直接会おうということになった。後から思えばこの時からすでにお互いの学習の目標到達点の違い、そしてその時点での学習の進捗の違いがかなりの程度明らかになっていたのだが、なにぶん交渉上手の関学のことである。相手はまだまだ手の内を見せていないはずだとの疑心暗鬼は我々に自分の手の内を見せてその隔たりを埋める努力を怠らせた。さらに関学のリーダーのえもり君の笑顔がさわやかに過ぎたことも我々にそうさせた。この時点でオープンに意見を交換し、双方の隔たりを埋めておけばよかったのだが、変に勘ぐってそうしなかったことが、あとになって大きく響いてくるのである。

¹ 京大側は学術的な議論が目的であるのに対し、関学側はその場での当意即妙のディベートのスキルを重視する。

本番

本番直前ともなると肯定側の主張もかなり煮詰まってくる。論文も読んだ。資料も集めた。コピーも(大量に)した。本番に備えて学習そのものは順調に進んできたといえるが、でも何かがおかしい。関学とのディベートに対する考え方の隔たりは埋まりそうもなく、修正する時間の余裕もない。嗚呼、已乎。深遠な議論をアカデミックにやりたいというわれらの理想がこうも歪な形に変わってしまうとは。こう嘆きつつ、情緒不安定のまま時に好戦的に、時に戦意喪失しながら本番に突入していく。

かつて、岩本ゼミと鈴木ゼミがはじめて対戦したとき、岩本ゼミはその勉強量にもかかわらずディベートのスキルのなさゆえに敗れ去ったという。それを思えば、今はどうだろう。見れば、京大から関学に「言葉の矢」を降らせるがごとく論戦を挑んでいる。それもその主力は2回生。私はその光景に、感動を覚えずにはいられなかった。しかし勝敗は、リーダーたる私の至らなさゆえに最終弁論で京大側は自分の主張を述べきれず、無念の涙を飲むことになる。(議論の内容については、後に詳述)

後輩たちへ

関学とのインゼミをまとめてきた経験から、来年以降のインゼミのためにひとつだけアドバイスをしたい。それは相手のインゼミ委員との連絡を密にとることである。

今年の経験から、まず相手とのディベートに対する考え方がまったく異なることが明らかになったと思う。歩みよりは出来ないかもしれないが、どのような議論がしたいか、こちらのスタンスをはっきり伝えることでより建設的に議論することができるだろう。

そしてディベートに対する考え方だけでなく、学習がどれくらい進んでいるのか、どのような資料を用いているのか、くらいは事前に情報交換してもいいかと思う。今年度は、アジア通貨危機ホームページ(<http://www.stern.nyu.edu/~nroubini/asia/AsiaHomepage.html>)等有用な文献の所在を相手にしらせたが、本番直前だったためか単に相手を動揺させただけになってしまった。もっと早く情報交換していれば、よりアカデミックな議論が出来たかもしれない。

来年に向けて

インゼミでは完全燃焼しきったわけではない。勝敗うんぬんではなく、望むような議論が出来なかったからである。しかし見方を変えれば、いい経験になったとも思う。これから先、常に自分の土俵で戦える場が与えられるわけではないだろう。たとえ相手の土俵の上でも、相手の採るであろう戦略を予測し、それにあわせて柔軟に自分の戦略を修正していく。こういう能力も必要となってくるのではないか。次回以降も、関学相手には必ずしも京大の望むような討論が出来ないかもしれない。しかし上のように考えた場合に、関学とのディベートは絶好の訓練機会になるはずである。彼ら相手に一番不平不満を言っていた私がこう言うのもなんだが、後輩諸君には是非とも関学とのディベートを、友好的かつ建設的に続けていってもらえることを、せつにねがう。

また、お忙しい中見に来ていただいた岩本先生、柴田さん、普段からインゼミの勉強会においてご指導頂き、また当日司会までしていただいた清谷さん、審判をしていただいた山本さん、濱さん、そして頼りないリーダーについてきてくれた2、3回生の皆さんに感謝しつつ、ひとまず締めくくる。

テーマ：韓国に対する IMF の処方箋は正しかったか？

IMF の処方箋はどういった点で評価され、あるいは批判されるのか、当日なされた主な議論を私見を交えながら振り返ってみる。

肯定側：京都大学岩本ゼミ

否定側：関西学院大学鈴木ゼミ

テーマの解釈について

本来ならディベートに臨む前にお互いに合意しておくべきなのだが、当日、IMF コンディショナリティー肯定、否定の「肯定、否定」とは何か、ということについて議論になった。岩本ゼミ側は、「コンディショナリティーは正しいのか、否か」についてディベートを行うものと考えており、この点で議論するとすると否定側は「どこがどう間違っていたのか」を論証しなければならないはずである。ところが関学のとった戦略は、「うまく機能していない(例えば、失業率が増えている、不良債権処理は進んでいない)」ということを理由に否定を主張する」というものであった。

”正しいか否か”と”(現時点で)改革がうまくいっているかどうか”は似て非なる問いである。「うまくいかないような政策だから間違っている。達成出来ないような非現実的な処方箋だった証左である。」ならまだ説得力があるが、どうやらそうでもない。ディベートという言葉のゲームを単に消化するだけならともかく、問題の本質を建設的に議論するなら前者を議題にすべきだったように思う。このあたり、事前に細かく打ち合わせをしておくべきだっただろう。特に、なぜ通貨危機が起こったのか、IMF とはどんな機関なのか、など議論の前提となることは早い時期から意見交換して合意をみておく必要があった。

緊縮政策について

緊縮的経済運営

- ・歳出削減、歳入増加
- ・金利の高め誘導

IMF の要求する高金利政策もまた議論になった。肯定側は、アセットアプローチに基づき、金利を引き上げてその通貨を所有する魅力を高めれば信認の回復につながるということを、ウォンレートと金利水準が相関関係にあることを示すグラフを用いながら主張した。一方、関学は、IMF の融資決定が市場で好感をもたれたとの新聞記事を用いて、高金利政策は通貨防衛に機能せず、内需を冷え込ませたと批判した。

また、財政政策に対しては、肯定側は、金融部門の構造調整に伴う費用を捻出する必要があるが、その方法として貨幣増刷や国債発行は難しいため、増税を含む緊縮政策はやむを得ないとしたのに対し、否定側は、緊縮政策の必要性を認めながら、可処分所得の減少により内需が冷え込んだと批判した。

#スティグリッツは、高金利にすることによって、その国の企業の倒産が増え、デフォルトリスクが高まる、あるいは深刻な不況がその国の政治基盤を危うくしてその国への信認が失われるなどするので、表面上の収益率は高まるもののそれ以上にリスクプレミアムが上昇することによってその国の通貨を保有することによる潜在的な損失が大きくなり、資本逃避がおきたと論じている。

我々が学ぶ国際マクロでの金利平価式は、金利を引き上げれば通貨価値は上がることを示しているが、この主張はそれに真っ向から対立している。両主張ともにわれわれの学習する範囲で理解できるはずなので、高金利と通貨価値は金融パニック下でも関連するのかどうかさらに理論的、実証的に詳細に検討してもよかっただろう。

構造改革について

金融システムの健全化

- ・不良金融機関の整理
- ・政策金融の廃止
- ・金融監督機能の強化

クルーグマンは通貨危機の原因を、「貸し手のモラルハザード」に帰している。個人や企業の債務が、暗に政府によって保証されていると考えられたことから、貸し手のリスク管理が甘くなり、大量の貸し出し資金の一部が投機的な用途や過剰な設備投資に回ってしまったという。韓国では銀行は実質的に政府の支配下にあり、融資は十分な信用調査を経ずになされていた。また、財閥はノンバンクを系列内に抱え込んでいたが、「財閥不倒神話」はノンバンクをして系列企業に過剰融資せしめていた。

肯定側は、こうした現状を鑑みて、IMFの処方箋は市場メカニズムが効率的に働く健全な金融システムを構築する上で必要不可欠なものであると主張した。それに対して否定側は、金融システム改革は確かに必要であるが、IMFは性急に結果を求めすぎたため、信用不安や貸し渋り、連鎖倒産が起こったと批判した。

企業経営の透明化

- ・グループ内の相互債務保証の解消
- ・個別企業のための補助金や税制支援は行わない
- ・連結財務諸表の公開義務付け

IMFは融資条件に上のようなことを入れたが、金大中大統領は、それ以上に厳しい改革を進めている。技術的シナジー効果の薄い異なる事業へ多角化してきた財閥に対して、中核事業に経営資源を特化させるため政府が中心となって進めてきたBigDeal(財閥同士の事業交換)はその中のひとつである。企業群は需要の減少に対応して過大な生産能力を削減せねばならず、リストラは必至であるが、労働組合の反発もあって交渉は難航している。

どこまでがIMFの政策でどこからが政府の政策かがあいまいなので、肯定、否定側ともに、論点にしばらくのところであった。

労働市場の柔軟性確保

・雇用調整メカニズムの確立、雇用保険の拡大・強化

成長優先主義と不透明な北朝鮮情勢から、韓国では労働運動が厳しく抑圧、統制されてきた。その過程で労使関係が健全に育成されてこなかったのが、87年の「民主化宣言」以後労働争議が爆発的に増加し、賃金上昇率は生産性を上回るものとなった。こうした労働分配率の上昇は内需を喚起したが、高コスト体質、ひいては輸出競争力の低下の一因となった。

こうした状況の中で、IMFは整理解雇制の前倒し(企業のレイオフを容易にする)を要求している。これは高コスト体質の解消を図るとともに、外資の韓国への投資環境を整えるために必要だと肯定側は主張し、一方で否定側は、整理解雇制は必要であるが、それが進んでいる中小企業では失業が増え、整理解雇が必要な大企業では進んでいないと述べた。

貿易、投資の自由化

- ・短期金融市場、社債市場の開放
- ・外国人証券投資枠の拡大
- ・敵対的 M&A を含む買収の許可
- ・対日輸入制限の撤廃

IMFは処方箋に、貿易、投資の自由化も含めている。これからも韓国は外資導入型の経済成長をしていく必要があるため、自由化は投資家の信認を得るために必要で、現にこれにより韓国に再び資本が流入してきていると肯定側は主張した。

両者ともに、「韓国経済にとって構造改革は必要である。」ということでは一致したようだ。ここで問題となってしかるべきなのが、構造改革は誰がするのか、ということである。IMFは融資と引き換えに、上記のように様々な条件を課した。だが、はたしてこれらの改革が韓国にとって望ましいものなのかは疑問が残る。また、国内の経済構造や諸制度の性格を決めるのは、当事国の主権者を代表するその国の政府でなければならない。フェルドシュタインが指摘するように、たとえその構造改革が長期的に必要であったとしても、国際収支危機からの回復、国際資本市場への再アクセスに必ずしも直接的に必要でない政策を押し付けることは国家主権が絡む微妙な問題である。IMFの処方箋はそのような問題を孕んでいたのかいなかったのか、こういう議論があっても面白かっただろう。

そもそも構造問題を抱えていない国なんて存在するのだろうか。発展途上国など、構造問題を抱えていて当然である。そして構造問題を抱えているにもかかわらずかつては資本が流入してきていたものであり、経済危機の原因が国内の構造問題と必ずしも直接的に結びつくとは限らない。問題は、国内に構造問題を多く抱えているにもかかわらず、金融を自由化して国際資本市場と国内市場を結び付けたこと、言い換えれば自由化のスピードと順序を間違えたことにあるのではないか。

今回のディベートで「自由化」についてはあまり突っ込んだ議論はなされなかった。しかし IMF は金融支援に際して自由化を条件にもしている。今回の通貨危機の原因を先進諸国間を動く巨大かつ不安定な資金フローに求めるとすれば、この IMF の進める「自由化」路線こそが議論の対象になってしかるべきだったかもしれない。